

「橋渡し」のための取り組み

人を育て活かす

人を呼び込みシーズを育てる

大学などの研究者を大学などに在籍したまま産総研の正式な職員として受け入れるクロスアポイントメント制度を積極的に活用し、大学などで創出された技術シーズを産総研でブラッシュアップします。産学官の人材・技術の流動性を高め、組織の枠組みを超えたトップクラスの研究開発体制を構築することで、迅速かつ円滑に産業界へ橋渡しします。

企業で技術シーズをおもちの方をいったん産総研に受け入れ、産総研で技術をさらに磨いて起業・事業化を支援するカーブアウト事業を行っています。企業単独で事業化するにはリスクが高いシーズについて、産総研の技術や人材を活用することで事業化の可能性を追求します。

イノベーション人材を社会へ

若手研究者をポスドクとして雇用し、産総研での研究や産業界での実務を経験できるカリキュラムを構築し、将来のイノベーション創出を牽引する人材を育成します。また、大学院生が、大学院に在籍したまま産総研の職員として研究開発プロジェクトに参画できるようになりました。実際の開発現場で実務を経験し、社会で活躍できる人材を育成・輩出します。

技術シーズを創出し、育て



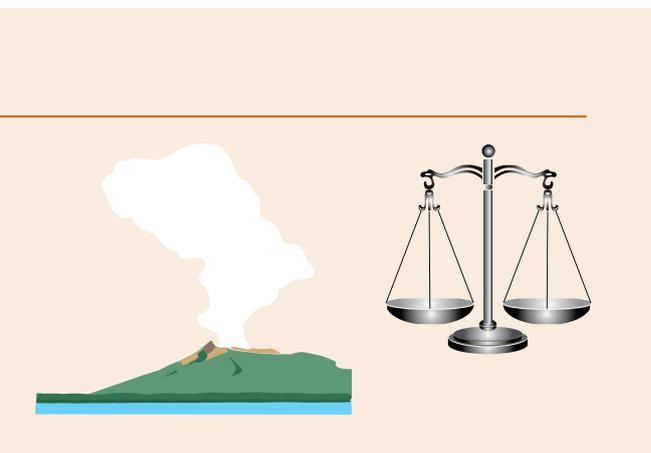
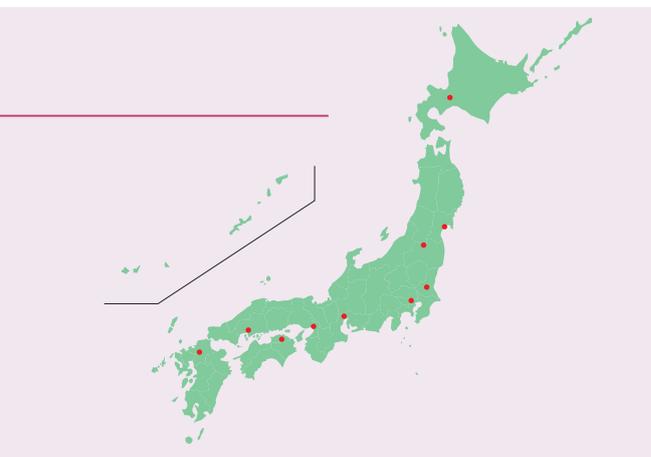
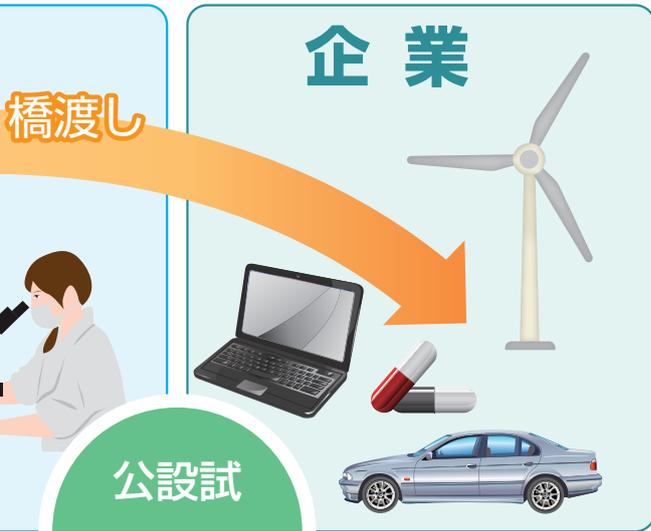
全国どこでも

地域企業の皆さまが求める技術について、全国の産総研の地域センターが窓口となり、オール産総研で開発します。また、公設試の職員が産総研のイノベーションコーディネータとして活動できる制度の整備など、全国47都道府県の公設試と産総研の研究拠点のネットワークを強化して全国をカバーします。開発品の貸与、技術移転、人材育成などを通じて成果を地域企業へ迅速に橋渡しします。

安全な生活を守る

第4期では、知的基盤である地質と計量標準を二つの総合センターに再編します。防災・減災や環境保全を実現し、安全な生活を守る知的基盤として、地震や火山による自然災害の軽減や環境保全のための地質調査、あらゆる科学技術の進化に欠かせない計量標準、ライフ・テクノロジーに貢献する標準物質の研究開発などを通して安全な社会の構築に寄与します。

、皆さまにお渡しします



もっと身近に

知財を使いやすく

これまで産総研との共有知財を非独占実施する場合にいただいていた不実施補償料を廃止し、共有知財についておのおのの共有者が互いに単独で第三者企業と実施許諾契約を締結できるようになりました。これにより、多くの企業の皆さまに産総研の知財をお使いいただき、研究成果を活用したイノベーション創出を促進します。

施設・設備を使いやすく

産総研の研究成果が活かされた施設・設備を使って作製した自社サンプルを出荷・販売できるようになりました。新材料の開発などでは、ユーザーに試用してもらって用途開発を進めなければならない、サプライチェーンが長ければ長いほど、実用化に至るまで時間がかかっていましたが、これにより、材料開発と用途開発を並行して進め、実用化までの時間を短縮できます。

知財・設備を出資します

研究開発力強化法の改正により、産総研の成果を実用化し、事業活動に活用しようとする中小企業・ベンチャー企業などに対して知財や設備を現物出資することができるようになりました。一段の飛躍を図る企業への新しい支援ツールです。